

Miyagi University  
of Education

FINANCIAL  
REPORT

2016

# 財務レポート2016

平成27事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



国立大学法人  
宮城教育大学

# CONTENTS 目次

I	財務レポート2016の作成にあたって	01
II	本学の財源状況	
	1 国からの財政投入	02
	2 自己収入	04
	3 外部資金	05
	4 財務トピックス	07
III	平成27年度財務諸表の概要	
	1 国立大学法人の決算書類	09
	2 貸借対照表	10
	3 損益計算書	11
	4 キャッシュ・フロー計算書	12
	5 業務実施コスト計算書	12
	6 利益の処分に関する書類	13
	7 セグメント情報	14
	8 決算報告書	15
IV	財務状況の分析	
	1 本学の財務指標の分析	16
	総括表とレーダーチャート	
	本学（対前年度）と教育系大学を比較	
	2 本学の財務指標の推移	17
	指標項目ごとの金額・比率のグラフ	
	Eグループ・旧帝大平均を比較	
	3 財務指標の他大学との比較	22
	Eグループ・旧帝大平均の数値を比較	
	4 財務指標から見る本学の特色	26

## I 財務レポート2016の作成にあたって



宮城教育大学長

見上一幸

本学は、東北地方で唯一の教員養成に特化した単科大学として、平成27年度に創立50周年を迎えました。

創設以来「教員養成教育に責任を負う」ことを理念の下、「優れた資質・能力を有し、学び続ける教師」の育成に力を注いでまいりました。

本学では、平成27年度の業務実績に関する評価において「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評価結果を受けております。平成27年度は第二期中期目標期間最終年度として、第二期中期目標の重点項目として掲げた「豊かな人間力」を培うことを達成するため、カリキュラム教育の充実、英語力の強化、国内外の大学の学生との交流、自主ゼミ、サークル活動、ボランティア活動等、「人間力」を養うために積極的な教育の充実を行ってきました。

国立大学法人は、平成25年11月に文部科学省から公表された国立大学改革プランに沿って、各大学はミッションの再定義を行い、大学改革を行っております。本学では、このミッションの再定義の中で定められた教員養成における広域拠点型大学としての機能をより確かなものにするため学長のリーダーシップの下、「宮城教育大学改革プラン」により改革を進めています。

すでに広域地域の拠点となる教員養成大学として実践型教員養成機能を強化するため、学長主導による予算配分により教員養成機能等の充実や、教職大学院において、教育経営コース・授業力向上コースのコース制を導入するなど、さまざまな改革を行ってきました。

また、東日本大震災の被災地は、震災から5年が経過してなお、復興の過程にあります。本学は、地域の教育復興に全力で臨むと共に、地域の教育力を本学の教育に活かし、優れた教師の育成を通じて地域に貢献しようとするCOC事業にも取り組んでいます。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源である「国立大学法人運営費交付金」については「大学改革促進係数」による削減があり、外部資金や自己収入の増収に取り組むとともに、業務の効率化による経費の節減を図るなど、財政基盤の一層の強化に努めております。また、教育、研究及び社会貢献等の更なる充実、向上にも努めております。

「財務レポート2016」は、本学の活動状況について、財務の観点から一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として、ここに2016年度版を発刊いたしました。本学に対する御理解と御支援の参考としてご覧いただきたいと思っております。

## II 本学の財源状況

本学の収入財源は、「国からの財政投入」、「自己収入」及び「外部資金」に区分されます。以下、それぞれについて説明します。

### 1 国からの財政投入

#### 運営費交付金

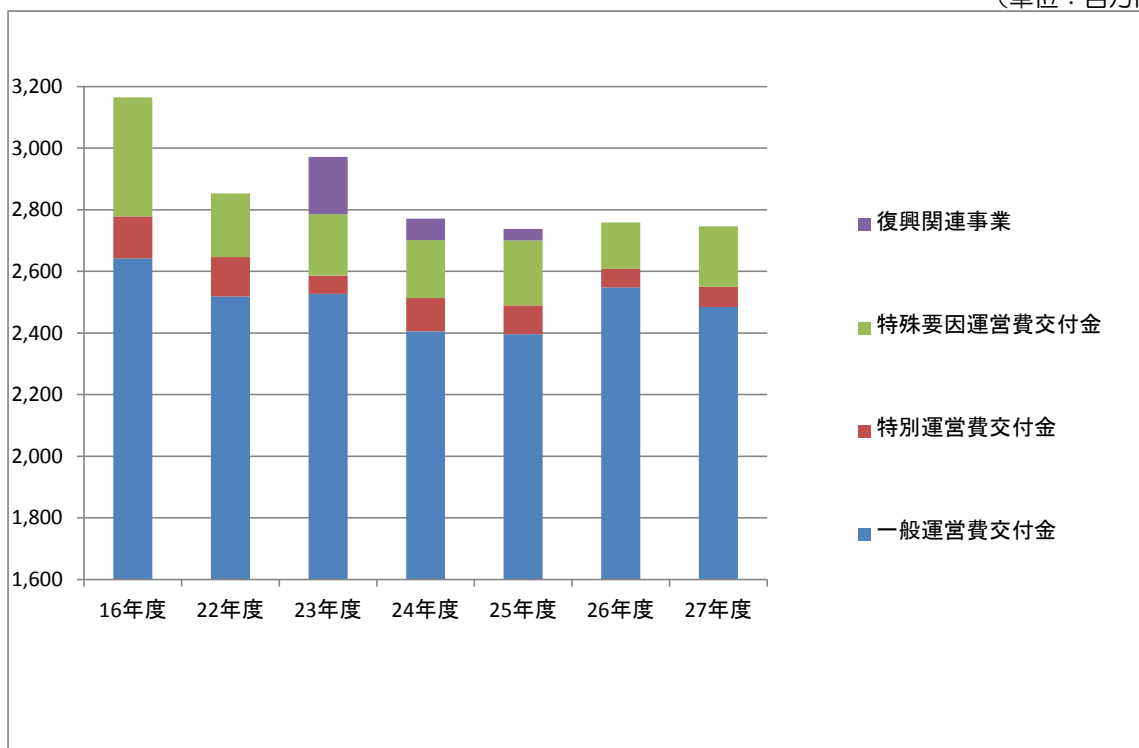
平成27年度に国から拠出を受けた本学の運営費交付金は、約27億4,600万円です。

運営費交付金は、基本的に授業料・入学料等の学生納付金やその他の収入と教育・研究等にかかる支出の差額として出資される「一般運営費交付金」、各大学の意欲的な取組や政策課題等への対応を支援する「特別運営費交付金」及び教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

また、平成24・25年度は東日本大震災に対処するため、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠し、給与削減相当額の減額措置を行っていましたが、平成26年度においては、同法の時限が終了したことに伴い「一般運営費交付金」の減額措置が終了するとともに、授業料免除の実施に伴う教育改善推進枠による増額などがあり、前年度に比べ増加しました。

平成27年度において、各大学の裁量で配分・執行を行うことができる「一般運営費交付金」のうち、既存の組織や業務の見直しの観点から区分される「大学改革促進係数対象経費」は前年度に比べて1%の削減があり、「一般運営費交付金」全体が前年度と比べて約6,400万円の削減となっています。

(単位：百万円)



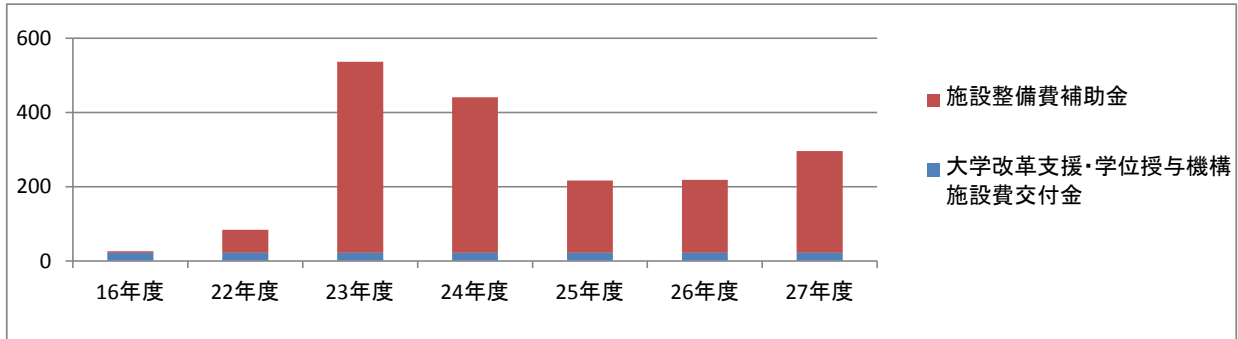
(単位：百万円)

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
一般運営費交付金	2,642	2,518	2,527	2,405	2,396	2,548	2,484	△158
(大学改革促進係数対象経費)	-	(1,558)	(1,553)	(1,550)	(1,365)	(1,509)	(1,494)	
特別運営費交付金	136	128	59	108	93	60	66	
特殊要因運営費交付金	387	207	200	188	211	150	196	
復興関連事業	-	-	185	70	38	-	-	
計	3,165	2,971	2,971	2,771	2,738	2,758	2,746	△158

## 施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備を行う場合に措置される補助金です。  
 そのほか、国の配分方針に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（※独立行政法人国立大学財務・経営センター）から交付される「施設費交付金」があります。  
 平成27年度の施設整備費補助金は、耐震対策事業（管理棟改修）（1億7,300万円）と耐震改修事業（1億100万円）に財源措置されています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
施設整備費補助金	4	62	515	419	195	196	274	270
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	22	22	22	22	22	-

※独立行政法人国立大学財務・経営センターは平成28年4月1日をもって、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合し、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」となりました。

### 【施設整備実施状況】

①管理棟 ■管理棟耐震改修



管理棟外観



管理棟内装・エレベータ

※平成27年度は「管理棟耐震改修」のほか、下記の施設整備を行いました。

②青葉山体育館・武道場、表現活動実習棟  
 ■屋内運動場耐震改修

③上杉附属小・中学校体育館・武道場  
 ■屋内運動場耐震改修

④男子寮  
 ■学生寄宿舍洗面所改修

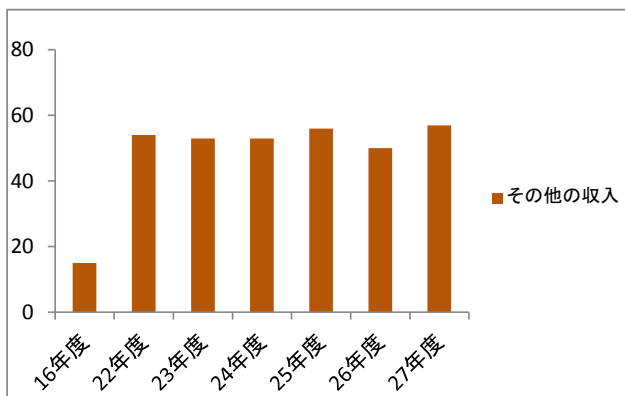
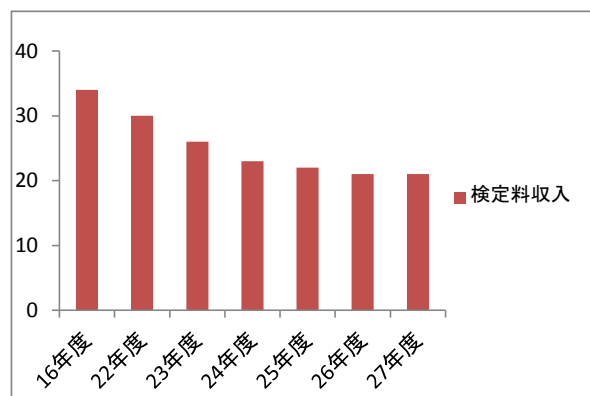
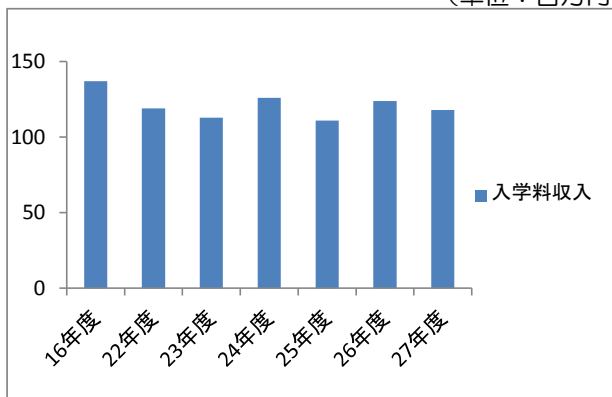
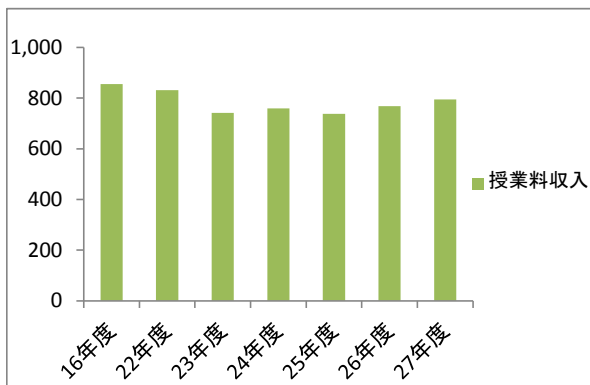
## 2 自己収入

自己収入は、学生から納付される「授業料」、「入学料」、「検定料」などの学生納付金が主な収入となっています。

その他の収入としては「教員免許状更新講習の講習料」、「学校財産貸付料」などがあります。

なお、本学の学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で定めた標準額としています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
授業料収入	856	831	742	759	738	768	795	△ 61
入学料収入	137	119	113	126	111	124	118	△ 19
検定料収入	34	30	26	23	22	21	21	△ 13
その他の収入	15	54	53	53	56	50	57	42

※平成23年度は、東日本大震災の影響によって授業料免除額を拡大したため授業料収入が減少しました。

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区分	授業料 (年額)	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
幼稚園	73,200	31,300

○本学には附属学校として、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を設置しておりますが、教育基本法第5条第4項、学校教育法第6条に基づき、国・公立学校における義務教育は、無償（授業料不徴収）としています。

### 3 外部資金

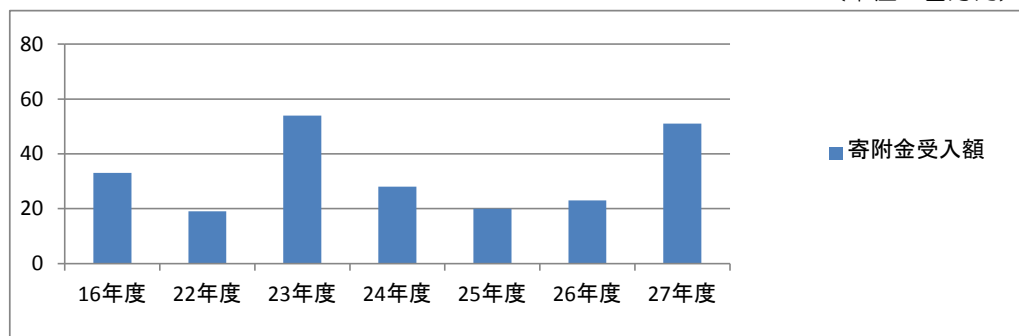
#### 寄附金

寄附金は、企業や個人の方々からいただいております。本学の教育・研究の推進・向上及び環境整備に活用しています。

平成27年度は、創立50周年を記念した募金事業を平成26年度から実施したことから募金額が前年度に比べて増加しています。

なお、平成23年度は、東日本大震災による被災学生支援のための「寄附金」の受け入れがあったことから、例年に比べて増加しています。

(単位：百万円)



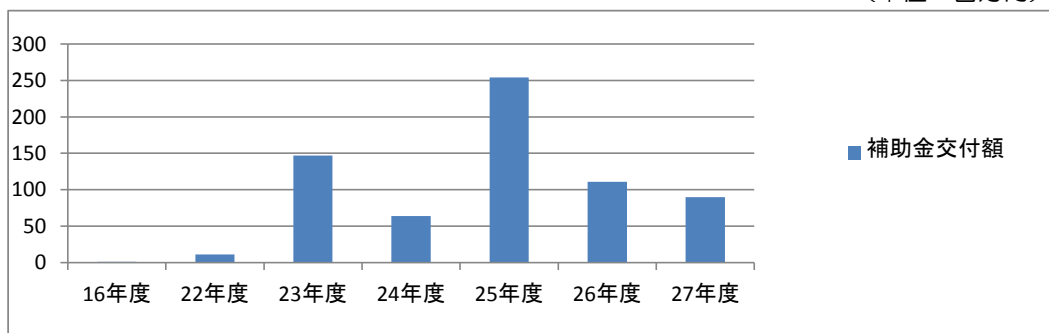
(単位：百万円)

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
寄附金受入額	33	19	54	28	20	23	51	18

#### 補助金（施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く）

補助金は、国等が定めた特定の事業を実施する機関からの申請を受付、交付しているものです。平成27年度は、「大学改革推進等補助金」を9,000万円受け入れています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

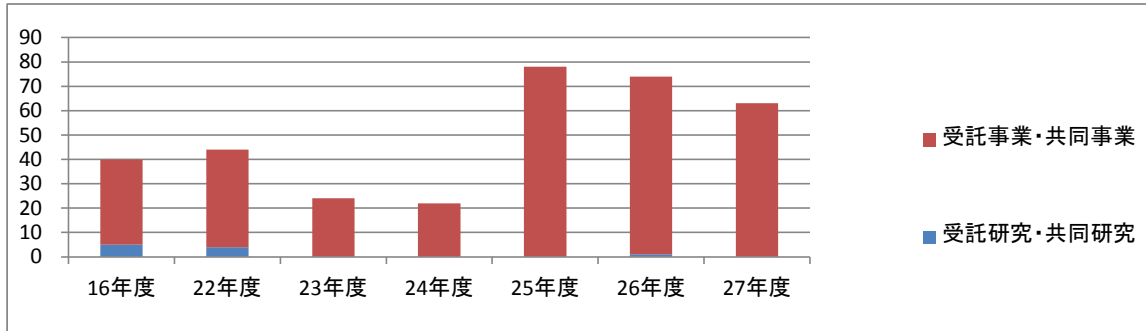
区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
補助金交付額	1	11	147	64	254	111	90	89



## 受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業は、企業・国等から委託を受けて行う研究（事業）です。平成27年度は、前年度に引き続き、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」（3,300万円）、「JICA集団研修」（300万円）、附属学校において「英語教育強化地域拠点事業」（300万円）などの事業を受託しています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

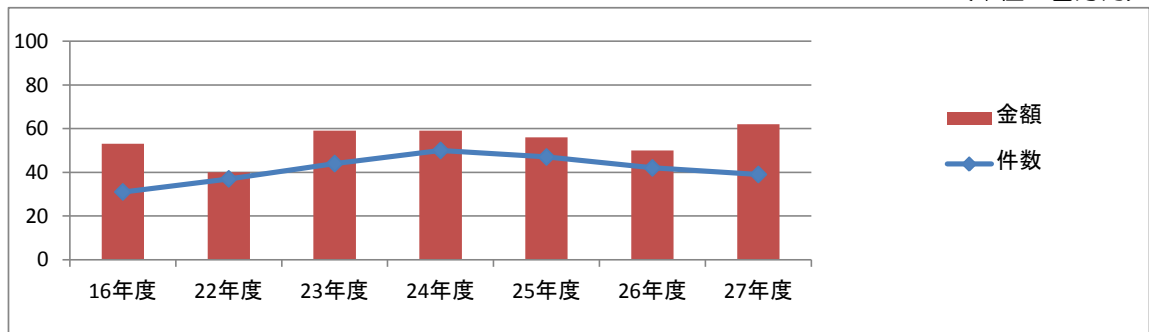
区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
受託事業・共同事業	35	40	24	22	78	73	63	28
受託研究・共同研究	5	4	-	-	-	1	-	△5
計	40	44	24	22	78	74	63	23

## 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、文部科学省及び日本学術振興会が、我が国の学術を振興するため、研究者個人や研究グループに対して交付しているもので、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、学術研究の発展を目的とする研究助成金です。

科学研究費補助金は、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動資金として重要な資金となっています。また、この補助金に係る間接経費は、法人の収入として受け入れ、大学全体の教育・研究等に資する経費として活用しています。

（単位：百万円）



（単位：百万円、件）

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対16年度比
金額	53	40	59	59	56	50	62	9
件数	31	37	44	50	47	42	39	8

■ 科学研究費補助金（平成27年度） （単位：百万円）

研究題目	件数	金額
基盤研究（B）	3	12
基盤研究（C）	22	24
挑戦的萌芽研究	6	6
若手研究（A）	1	2
若手研究（B）	4	3
新学術領域研究	1	3
研究成果公開促進費	1	1
国際共同研究加速基金	1	11
計	39	62



## 4 財務トピックス

平成27年度に獲得した主な公的資金の事業を財源別に紹介します。

### 特別運営費交付金

事項	予算額
「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠	21,850 千円

学長のリーダーシップにより機動的な予算運用を推進するための重点的な取組として、「実践型教員養成機能の質的転換」、「初等中等教育段階の学校における教育課程改善のための調査研究」、「本学学生の海外研修・授業イノベーション」の3つの事業に取り組みました。

### 大学改革推進等補助金

事項	交付額
「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」	46,075 千円

本事業は、東日本大震災直後、「宮城教育大学教育復興支援センター」を立ち上げ、県や市の教育委員会との連携のもとで、学生ボランティアによる長期休業期間、土日を利用した補習授業及び東日本大震災による被災地の教員・児童生徒への心のケア支援など、平成23年度から行っている事業です。

学生ボランティアの活動経験は、教員指導力を高める実践的な経験知となることから、これまでに蓄積したボランティア活動経験を、防災・復興教育を基軸とした地域未来づくりの指導者養成に役立てる目的で、平成27年度末をもって、これまでの「教育復興支援センター」を廃止し、平成28年度からは、地域創成のための「防災教育未来づくり総合研究センター」を新設し教育研究を推進しています。

事項	交付額
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及」	37,000 千円

本事業は、平成25年度から教員を目指す学生の養成と現職教員の育成の一体化を目指して、大学・県・市の教育関係者がメンバーとなり当該課題について議論・実施・検証をするMiyagi COC Model構築プロジェクトを組成しました。

本プロジェクトでは、ICTを活用して生涯にわたって学び続ける教員をサポートする相互連携ネットワークCIT（Cloud for Innovative Teaching）システムを構築し運用を開始しています。

また、大学在学時点の3.4年次から現職教員5年次研修までの7年間を、特に教員資質の基礎能力を獲得するために最も重要な初期期ととらえ直し、大学と教育委員会が切れ目のない連携体制の構築に取り組んでいます。

事項	交付額
ユネスコ活動費補助金「東北の自然環境と防災及び国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出」	6,602 千円

本事業は、平成26年度からアジア・太平洋地域における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力を目的としており、平成27年度はESDユネスコスクール・東北コンソーシアム総会・成果発表会等を実施しました。



宮城協働モデルフォーラム



ESDユネスコスクール  
東北コンソーシアム総会・成果発表会

## 寄附金

事項	予算額
宮城教育大学創立50周年記念募金	37,068 千円

宮城教育大学は平成27年度に創立50周年を迎えました。  
事業として「50周年記念募金」を創設し、企業や団体、同窓生をはじめとする多くの皆様からご支援いただきました。本募金は、地域に開かれた大学のための環境整備事業と「教育実践・宮城教育大学賞」を継続する資金としての充当を計画しています。  
本学の使命である教員養成教育に責任を負うための大きな支えとし、有効に活用させていただきます。



創立50周年記念式典

※宮城教育大学では、創立50周年記念募金を契機とし、平成28年度には、優れた資質・能力を有する教員として、広く地域社会に貢献する人材を育成するため、学生に対する支援及び教育研究環境の整備・充実等を図ることにより、一層の教育研究活動の推進に資することを目的とする「宮城教育大学基金」を創設しました。

ご賛同いただける方は、下記連絡先にお気軽にお問い合わせください。

### 【お問合せ先】

〒980 - 0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地

国立大学法人 宮城教育大学

基金運営委員会事業担当（総務課総務係） TEL 022 (214) 3417

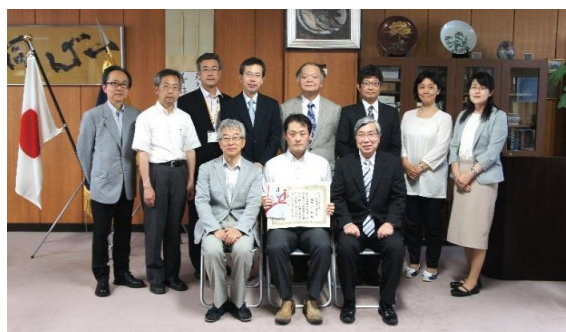
基金運営委員会募金担当（財務課財務係） TEL 022 (214) 3312

FAX 022 (214) 3321

MAIL k-zaimu@adm.miyakyo-u.ac.jp

## 教育実践・宮城教育大学賞

本賞は、創立40周年の記念事業として平成18年度から開始し、平成27年度は10回目を迎え、延べ15人の受賞者を輩出しております。本賞は日々の授業に携わる人々の励みになることを期待し、優れた授業の創出者を讃えるために毎年度実施しています。



教育実践・宮城教育大学賞

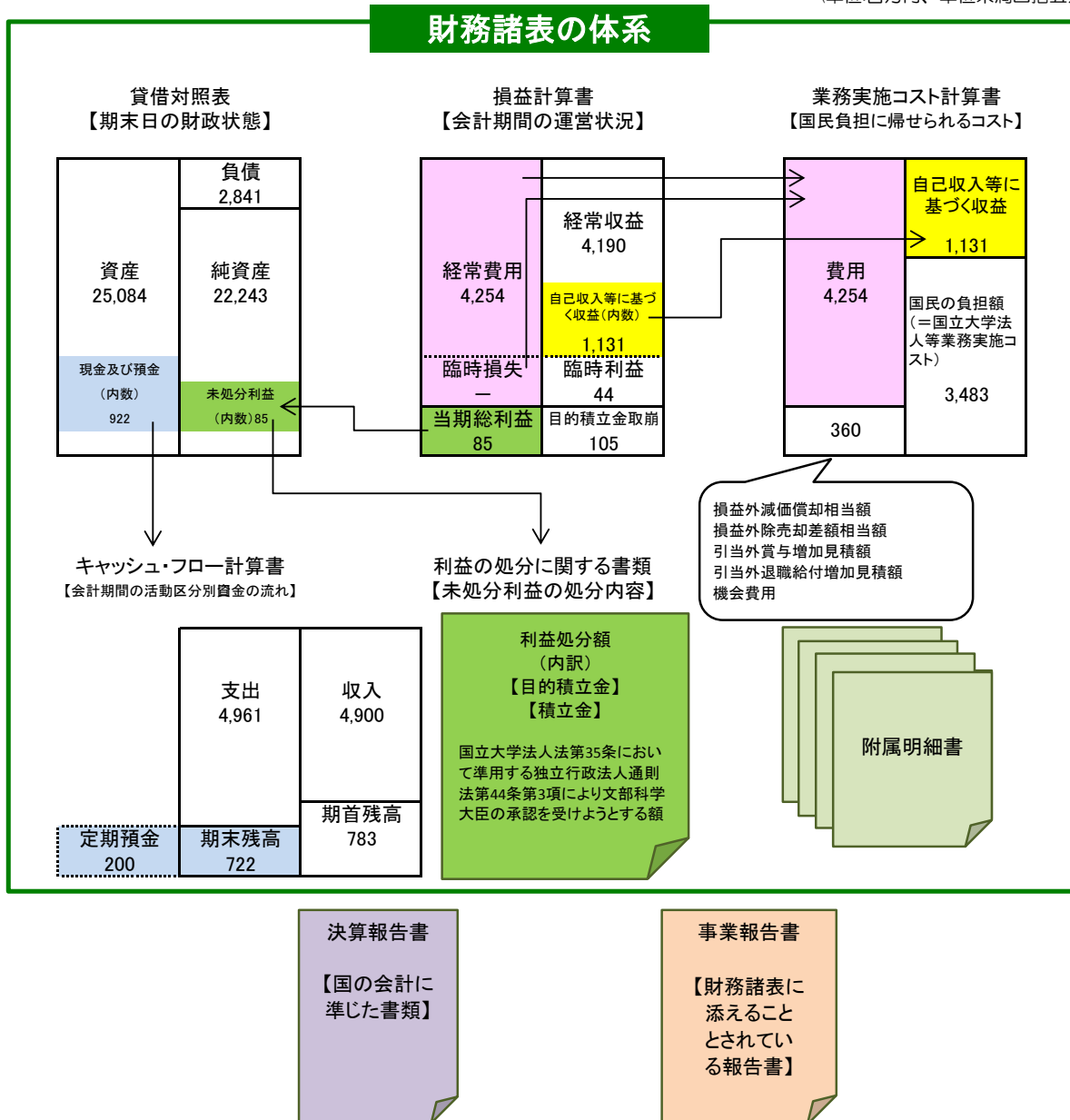
### Ⅲ 平成27年度財務諸表の概要

#### 1 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して財政状況及び運営状況を明らかにするために「財務諸表」を作成しています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③業務実施コスト計算書、④キャッシュ・フロー計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から構成されています。

(数字は平成27年度決算額)  
(単位:百万円、単位未満四捨五入)



〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに主務省令で定めるところにより作成した当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事報告（次条第一項の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事報告及び会計監査報告。以下同じ。）を付けなければならない。

## 2 貸借対照表

H28.3.31現在

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

資産は、大学が保有している財産と権利を表し、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務があり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本金・利益剰余金等が該当します。

(単位：百万円)

資産の部	26年度	27年度	増減額
固定資産	24,303	24,116	△187
土地	17,349	17,349	—
建物等	5,334	5,268	△66
備品	446	326	△120
図書	1,134	1,143	9
その他	40	30	△10
流動資産	821	968	147
現金及び預金	783	922	139
未収入金	32	43	11
その他	6	3	△3
資産合計	25,124	25,084	△40

負債の部	26年度	27年度	増減額
固定負債	1,980	1,854	△126
資産見返負債	1,917	1,841	△76
長期未払金	63	13	△50
流動負債	823	987	164
運営費交付金債務	87	—	△87
寄附金債務	17	48	31
未払金	490	708	218
その他	229	231	2
負債合計	2,803	2,841	38
純資産の部	26年度	27年度	増減額
資本金	22,019	22,018	△1
資本剰余金	84	26	△58
利益剰余金	218	199	△19
純資産合計	22,321	22,243	△78
負債・純資産合計	25,124	25,084	△40

### 資産の部

資産合計は前年度比4,000万円減の250億8,400万円となっています。  
 固定資産では、管理棟の改修、青葉山及び上杉屋内運動場の改修等による増加がある一方で、減価償却の進行による減少が多くあり1億8,700万円減の241億1,600万円となっています。  
 流動資産では、現金及び預金の増加により1億4,700万円増の9億6,800万円となっています。

「減価償却」とは？  
 →資産の価値は、時の経過等により減少していくため、取得に要した金額を、法定の全使用可能期間で分割し、各年分の必要経費として計上していく手続きです。

「資産見返負債」とは？  
 →国立大学法人における会計の特有な考え方に損益均衡があります。  
 これは利益獲得を目的としない大学法人の運営状況を適切に表示するため、一定の財源により取得した固定資産やその減価償却が損益に影響しないようにする工夫であり、資産見返負債はそのために用いられる負債（収益繰延勘定）です。  
 資産見返負債は、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額を一旦プールしておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振り替えます。

### 負債・純資産の部

負債合計は前年度比3,800万円増の28億4,100万円となっています。  
 固定負債では、固定資産の減価償却額が取得額を上回ったことにより資産見返負債が減少し、7,600万円減の18億4,100万円となっています。  
 また、一年以内に支払うリース債務を流動負債に振り替えたことにより、長期未払金が5,000万円減の1,300万円となっています。  
 流動負債では、運営費交付金債務が第二期中期目標最終年度にあたるため残額をすべて精算したことにより8,700万円減の0円となっています。  
 一方、宮城教育大学創立50周年記念基金をはじめ翌年度へ繰り越す寄附金の増加により「寄附金債務」が3,100万円増の4,800万円となっています。また、昨年度より3月末竣工の工事費などの未払金が増加したことにより、未払金は2億1,800万円増の7億800万円となっています。

純資産合計は7,800万円減の222億4,300万円となっています。  
 管理棟の改修、青葉山及び上杉屋内運動場の改修等による固定資産を取得した一方で、減価償却の進行により資産の取得額より減価償却額が上回ったことによる資本剰余金の減少や目的積立金の取崩によって、前年度に比べて純資産合計が減少となっています。



### 3 損益計算書

H27.4.1~H28.3.31

損益計算書は、企業会計において「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人の場合は、業務内容が教育・研究等の公共的な性格を有し、利益を目的としない運営で成り立っているため一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的としています。

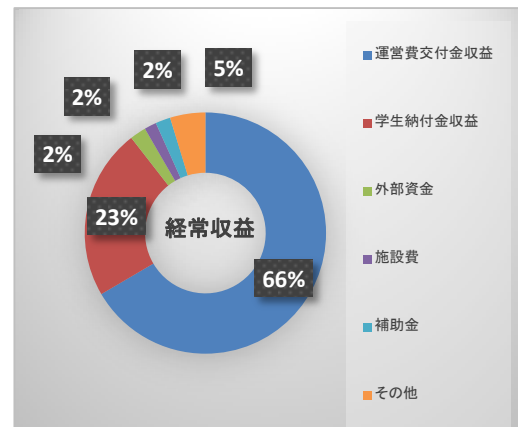
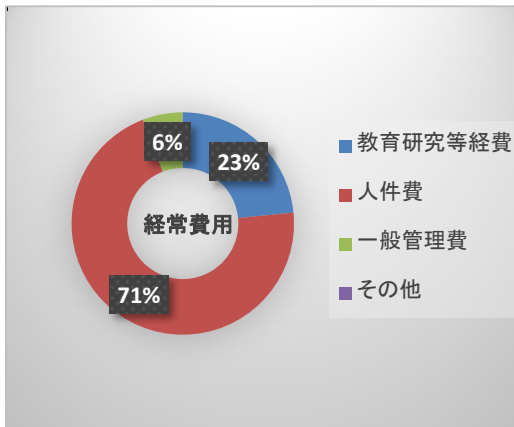
そのため、運営費交付金等の財源により賄われている費用については、財源の収益化に際し、会計制度において原則として損益が均衡する仕組みを採用しています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにし、これに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

経常費用	26年度	27年度	増減額
教育研究等経費	989	997	8
教育経費	659	641	△18
研究経費	145	177	32
教育研究支援経費	111	116	5
受託研究費	1	0	△1
受託事業費	73	63	△10
人件費	3,004	3,008	4
役員人件費	62	99	37
教員人件費	2,211	2,206	△5
職員人件費	731	703	△28
一般管理費	174	247	73
その他	2	1	△1
経常費用計	4,169	4,253	84
臨時損失	1	0	△1
当期総利益	95	85	△10
合計	4,265	4,338	73

経常収益	26年度	27年度	増減額
運営費交付金収益	2,796	2,788	△8
学生納付金収益	992	960	△32
授業料収益	849	819	△30
入学金収益	122	120	△2
検定料収益	21	21	0
外部資金	108	91	△17
施設費	44	68	24
補助金	111	84	△27
その他	203	198	△5
経常収益計	4,254	4,189	△65
臨時利益	3	44	41
目的積立金取崩額	8	105	97
合計	4,265	4,338	73



#### 経常費用について

経常費用は8,500万円増の42億5,400万円となっています。

教育経費が事業・補助金収入の減少により1,800万円減の6億4,100万円となっています。

一方で、PCBの適正な処理の推進に関する特別推進法に基づき、PCB廃棄物処理を実施したことに伴う処理費用をその内容に応じて研究経費で3,200万円、一般管理費で7,300万円を計上し、経常費用の主な増加要因となっています。

#### 経常収益について

経常収益は6,500万円減の41億8,900万円となっています。

授業料収入等の学生納付金（自己収入）による固定資産の取得が増加したため学生納付金の収益化額が3,200万円減となったこと、昨年度に比べて補助金収入が2,700万円、受託事業収入等の外部資金が1,700万円の減少となったことが主な要因です。

#### ※PCB廃棄物処理

特別管理産業廃棄物であるポリ塩化ビフェニル（PCB）を、環境省が指定した廃棄物処分業者に委託し、廃棄処理を実施しました。

この処理により発生した業務委託費は、金額が大きかったため、27年度の予算・決算において前年度とは異なる影響を与え、特筆すべき特徴の一つとなりました。

本件は、運営費交付金、自己収入、目的積立金を予算として活用し、本学で定める一定の割合により、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の区分に按分の上、費用を計上しております。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

H27.4.1~H28.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」の状況を一定の活動区分別に表示しています。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分し、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

### I 業務活動

通常業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と人件費や業務費等による支出となります。

### II 投資活動

投資活動に伴う支出の内訳は、固定資産の取得や定期預金の預入による支出になります。

投資活動に伴う収入は施設費収入や定期預金の払戻による収入になります。

### III 財務活動

リース債務の返済による支出及びその利息の支払額になります。

	26年度	27年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	210	34	△176
教育研究関連業務支出	△709	△738	△29
人件費支出	△2,893	△3,020	△127
その他の業務支出	△162	△101	61
運営費交付金収入	2,758	2,746	△12
学生納付金収入	914	934	20
外部資金収入	226	193	△33
その他の業務収入	50	57	7
その他の預り金収支差額	26	△37	△63
国庫納付金の支払額	—	—	—
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△65	△45	20
投資的な活動に伴う支出	△1,485	△1,001	484
投資的な活動に伴う収入	1,420	956	△464
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△49	△51	△2
リース債務の返済に関わる支出	△47	△50	△3
その他	△2	△1	1
資金の増減額	96	△62	△158
資金の期首残高	687	783	96
資金の期末残高	783	721	△62

## 5 業務実施コスト計算書

H27.4.1~H28.3.31

国立大学法人は、国民の皆様から業務を行うために財産（土地・建物等）を負託されています。業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆様が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

業務費用は、自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。

損益外減価償却相当額は、損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。

国から出資された資産等にかかる減価償却相当額は、国立大学法人の会計ルール上、損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

引当外賞与・退職給付増加見積額は、損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。

賞与・退職手当は運営費交付金で措置されており、国立大学法人の会計ルール上、引当金を損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

機会費用は、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国民が得られるはずの利益)を示します。

	26年度	27年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	2,987	3,123	136
①損益計算書上の費用・損失	4,170	4,254	84
業務費	3,993	4,006	13
一般管理費	174	247	73
その他費用	3	1	△2
②(控除)自己収入等	△1,183	△1,131	52
学生納付金収益	△992	△961	31
外部資金収益	△108	△91	17
その他収益	△83	△79	4
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	300	285	△15
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	1	—	△1
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	6	△4	△10
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	△106	78	184
<b>VI 機会費用</b>	90	1	△89
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,278	3,483	205

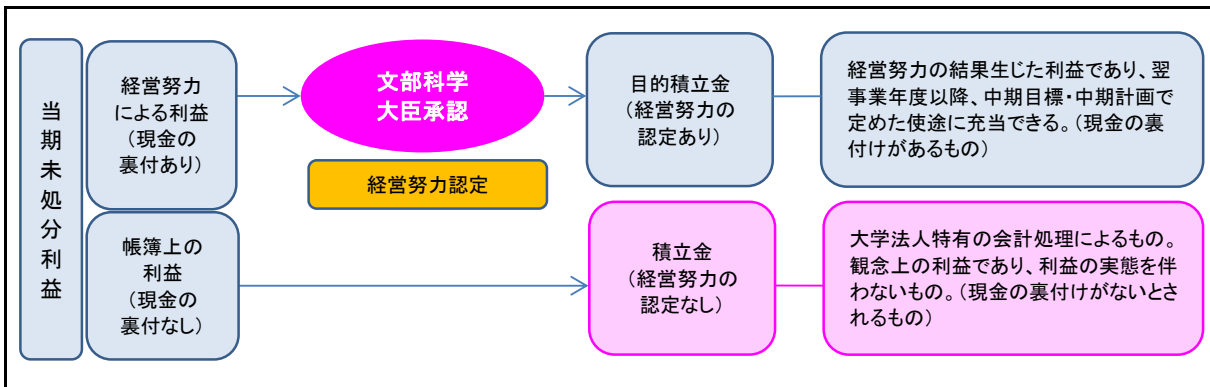
## 6 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益 当期総利益	85
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	65
III	利益処分類 積立金	150

### 国立大学法人における利益について

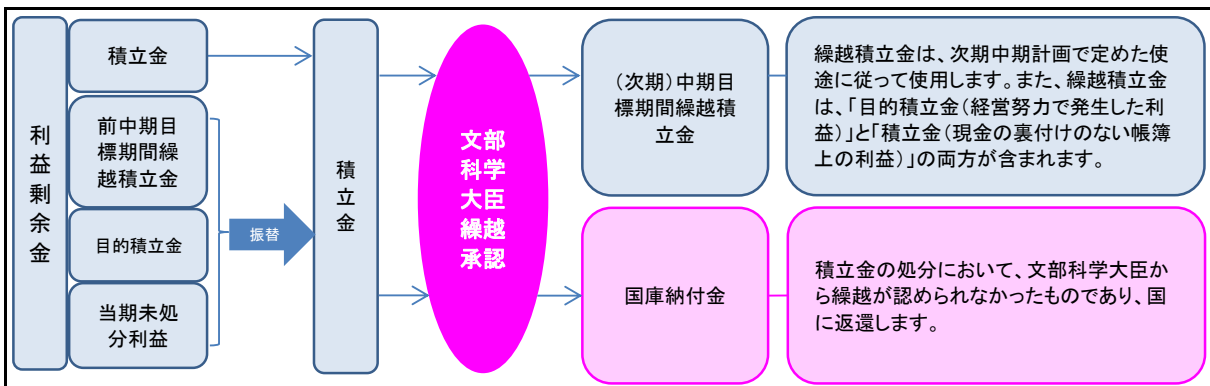
#### 【通常の事業年度】



国立大学法人が損益計算書において利益が生じたときは、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合には、文部科学大臣へ経営努力認定の手続きを行います。その結果、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された場合は、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

一方、国立大学法人等の経営努力により生じた額と認定されなかった場合は、「積立金」とし、翌期に繰り越します。

#### 【中期目標期間の最終年度】



平成27年度は、第2期中期目標・中期計画期間の最終事業年度となり、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標・中期計画期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。一方、承認された金額以外は、国への返還を求められます。

本学では、経営努力の認定を受けた「前中期目標期間繰越積立金」で、中期目標・中期計画に定めている「陸上競技場環境整備事業」に充当することにしています。



## 7 セグメント情報

H27.4.1~H28.3.31

(単位：百万円)

区分	大学			附属学校			合計		
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額
業務費用									
業務費	3,036	3,039	3	958	966	8	3,994	4,005	11
教育研究等経費	858	868	10	132	129	△3	990	997	7
人件費	2,178	2,171	△7	826	837	11	3,004	3,008	4
一般管理費	164	238	74	10	9	△1	174	247	73
その他	1	1	-	-	-	-	1	1	-
小計	3,201	3,278	77	968	975	7	4,169	4,253	84
業務収益									
運営費交付金収益	2,026	2,008	△18	770	780	10	2,796	2,788	△8
学生納付金収益	977	947	△30	16	14	△2	993	961	△32
外部資金	209	231	22	8	12	4	217	243	26
施設費収益	44	120	76	-	21	21	44	141	97
その他	183	57	△126	21	-	△21	204	57	△147
小計	3,439	3,363	△76	815	827	12	4,254	4,190	△64
業務損益	238	85	△153	△153	△148	5	85	△63	△148

### 【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、学術情報課及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

### セグメント情報とは

●セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容に応じた適切な区分に基づき、より詳細な財務情報を公表するものです。

●本学では、「大学」・「附属学校」の2つのセグメントに区分して公表しています。

●業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、教育研究等経費と人件費の業務費用は実態ベースで、一般管理費とその他は人数・面積等により按分しセグメント区分毎に計上しています。

●業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上していません。

●業務収益のうち、学生納付金等は、その資金を獲得したセグメント区分毎の計上としています。

## 8 決算報告書

決算報告書は、国立大学法人の運営状況（見込み）である年度計画における予算と決算を対比して表記することにより、損益計算書とは異なり財源とその執行状況の観点から国立大学法人の「運営状況」を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とするとともに、出納整理期の考え方を踏まえ、一部について発生主義を取り入れて作成します。

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,793	2,833	40	(注1)
施設整備費補助金	311	274	△37	(注2)
うち27年度施設整備費補助金	138	101	△37	
うち補正予算による追加(26)	173	173	0	
うち災害復旧による追加(27)	-	-	0	
補助金等収入	90	90	0	
国立学校財務・経営センター施設費交付金	22	22	0	
自己収入	950	975	25	(注3)
授業料、入学料及び検定料収入	917	935	18	
雑収入	33	40	7	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	86	135	49	(注4)
目的積立金取崩	14	105	91	(注5)
計	4,266	4,434	168	
支出				
業務費	3,756	3,820	64	
教育研究経費	3,756	3,820	64	(注6)
施設整備費	334	296	△38	(注7)
うち27年度施設整備費補助金	139	101	△38	
うち補正予算による追加(26)	195	195	0	
うち災害復旧事業	-	-	0	
補助金等	90	84	△6	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	86	101	15	(注9)
計	4,266	4,301	35	
収入－支出	-	133	133	

### ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の差額は、予算段階では予定していなかった特別運営費交付金が国から交付されたことにより4,000万円の増額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金の差額は、3月末竣工の工事費で4月支払費用があったため3,700万円の減額となっています。
- (注3) 自己収入の差額は、主として平成27年度授業料の前納額や清涼飲料水自動販売機の販売手数料により2,500万円の増額となっています。
- (注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等の差額は、経費に未執行があり繰越額となった5,000万円が決算額に含まれており、4,900万円増額となっています。
- (注5) 目的積立金取崩の差額は、前年度までに生じた目的積立金を活用しPCB廃棄物処理を実施したため9,100万円の増額となっています。
- (注6) 業務費の差額は、PCB廃棄物処理を平成27年度の実施にあたり、教育研究経費に費用を計上したため6,400万円の増額となっています。
- (注7) 施設整備費の差額は、3月末竣工の工事費で4月支払費用があったため3,800万円の減額となっています。
- (注8) 補助金等の差額は、返納額が発生したため600万円の減額となっています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の差額は、経費に未執行があり繰越額となった1,500万円が決算額に含まれており、1,500万円の増額となっています。

## IV 財務状況の分析

本学の財務状況について、大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）（以降「教育系大学」とする。）の平均値と比較しました。

次ページ以降では平成22年度以降の「本学の財務指標の推移」、平成27年度の「財務指標の他大学との比較」、「財務指標から見る本学の特色」を紹介します。

### 1 本学の財務指標の分析

「健全性」を判断する指標である自己資本比率、流動比率は、前年度と比べて減少しましたが、現状を維持した財務状況であります。

「効率性」を判断する指標のうち人件費比率は、前年度と比べて僅かに減少しましたが、一般管理費比率はPCB処理費を実施したことにより一般管理費総額が増加したため、比率も増加しています。

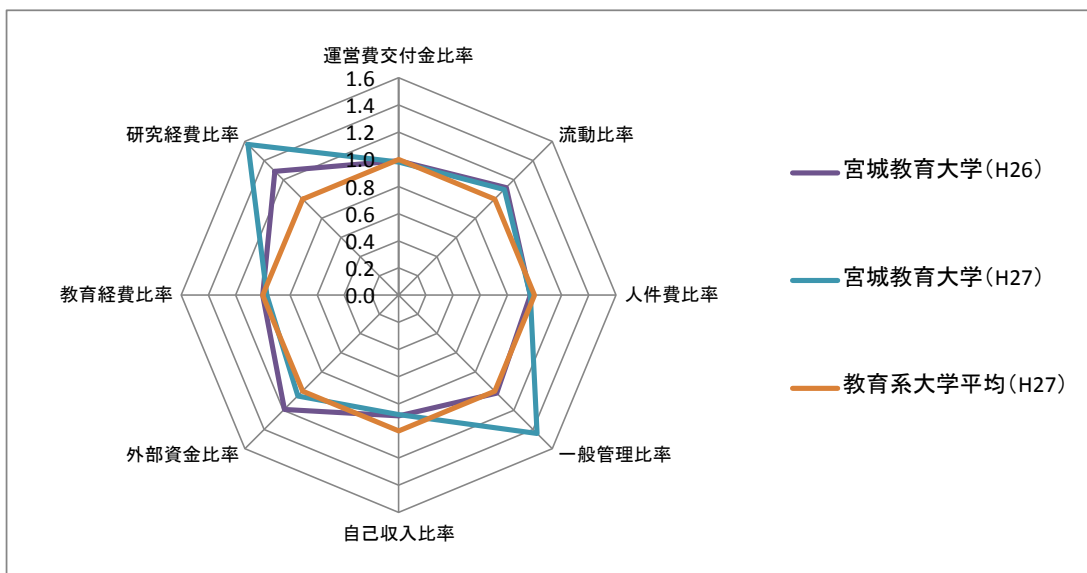
「発展性」を判断する指標である外部資金比率や「活動性」を判断する指標である教育経費比率については、受託事業収入や補助金収入が減少したことにより前年度と比べて減少しています。

「活動性」を判断する指標である研究経費比率は、PCB処理の実施に伴い業務費用全体が増加したことにより影響を受け前年度と比べて増加しています。

指 標		本学	教育系大学 平均	教育系大学 内での順位	算式
【健全性】	自己資本比率 (高い方が望ましい)	88.7 (88.8)	90.1 (88.9)	5 (5)	純資産 / 総資産
	流動比率 (高い方が望ましい)	98.1 (99.8)	89.1 (94.2)	2 (4)	流動資産 / 流動負債
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	75.1 (75.2)	77.4 (75.7)	3 (5)	人件費(退職手当除く) / 業務費
	一般管理費比率 (低い方が望ましい)	6.2 (4.4)	4.3 (4.4)	10 (5)	一般管理費 / 業務費
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	24.3 (24.5)	27.6 (27.4)	6 (6)	学生納付金+雑益 / 経常収益
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.2 (2.5)	2.1 (2.0)	6 (3)	外部資金(補助金除く) / 経常収益
【活動性】	教育経費比率(対業務費) (高い方が望ましい)	16.0 (16.5)	16.5 (17.7)	7 (7)	教育経費 / 業務費
	研究経費比率(対業務費) (高い方が望ましい)	4.4 (3.6)	2.8 (3.1)	1 (4)	研究経費 / 業務費
	学生一人当たりの教育経費(附属学校園を除く)	393 (404)			教育経費 / 学生数
	教員一人当たりの研究経費(附属学校園を除く)	1,584 (1,148)			研究経費 / 教員数

※ 括弧は平成26年度の数字

※ 青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



※教育系大学平均値を「1」とした場合の本学の値をグラフ化したものです。

## 2 本学の財務指標の推移

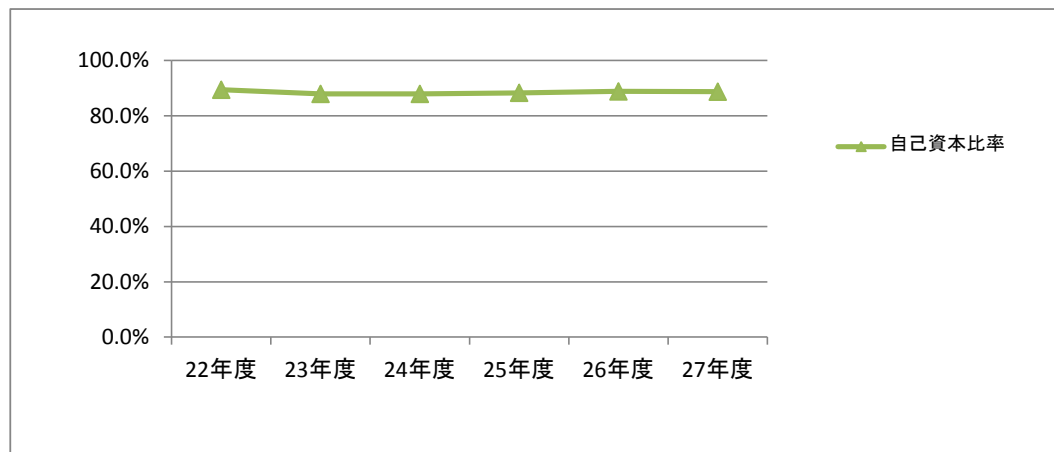
※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

### 自己資本比率

自己資本比率（健全性／高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本（純資産）	22,487	22,326	22,389	22,361	22,321	22,243
総資産	25,147	25,407	25,461	25,314	25,124	25,084
自己資本比率	89.4%	87.9%	87.9%	88.3%	88.8%	88.7%



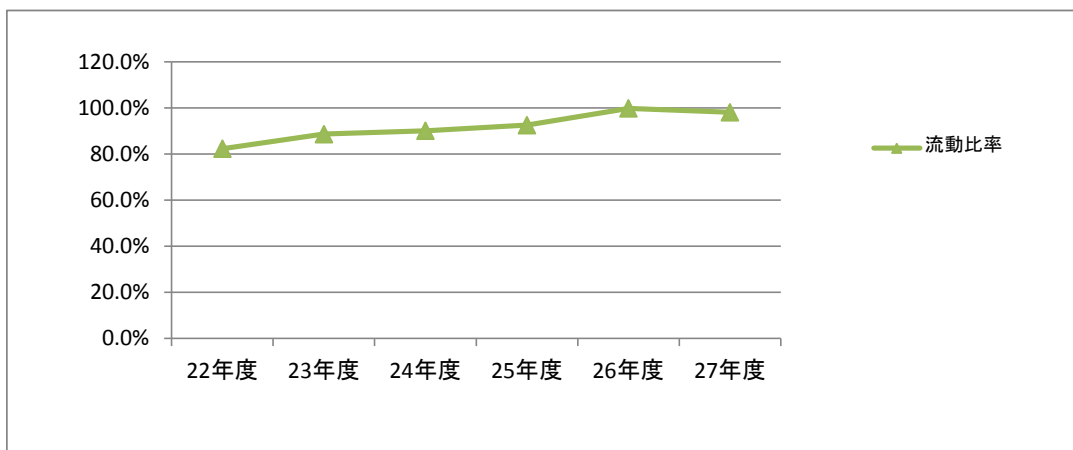
→自己資本比率は、ほぼ横ばいで推移しています。  
要因は、純資産や総資産の変動が少ないためです。

### 流動比率

流動比率（健全性／高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
流動資産	724	1,012	877	749	821	968
流動負債	879	1,142	974	809	823	987
流動比率	82.3%	88.6%	90.1%	92.5%	99.8%	98.1%



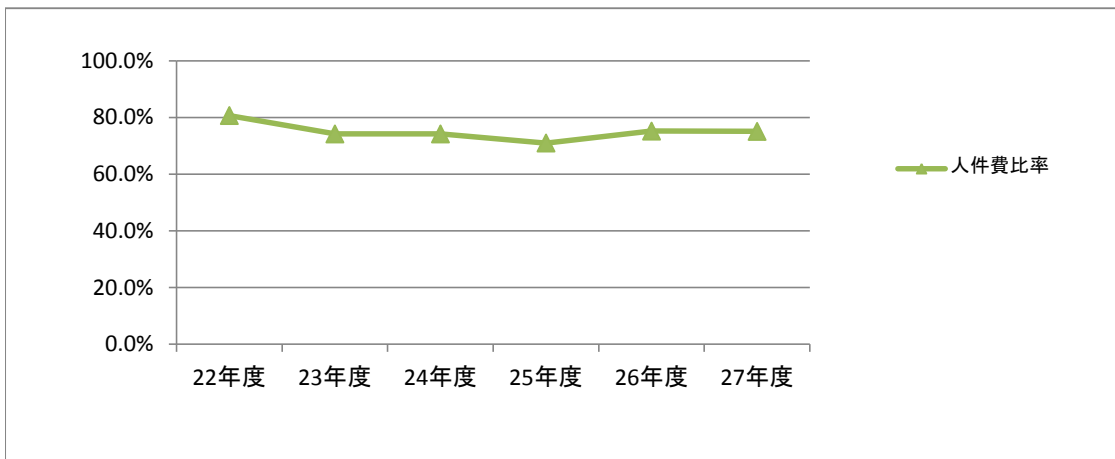
→流動比率は、増加傾向となっています。  
要因は、流動資産である外部資金等の未収入金が増加していますが、流動負債である未払金も増加しているためです。

## 人件費比率

人件費比率（効率性／低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	2,942	2,942	2,848	2,697	3,004	3,008
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006
人件費比率	80.7%	74.2%	74.2%	71.0%	75.2%	75.1%



→人件費比率は、23年度から70.0%台で推移しています。

26年度と比べて、人件費が増加する一方で、業務費も増加しています。その結果、比率として同程度となりました。

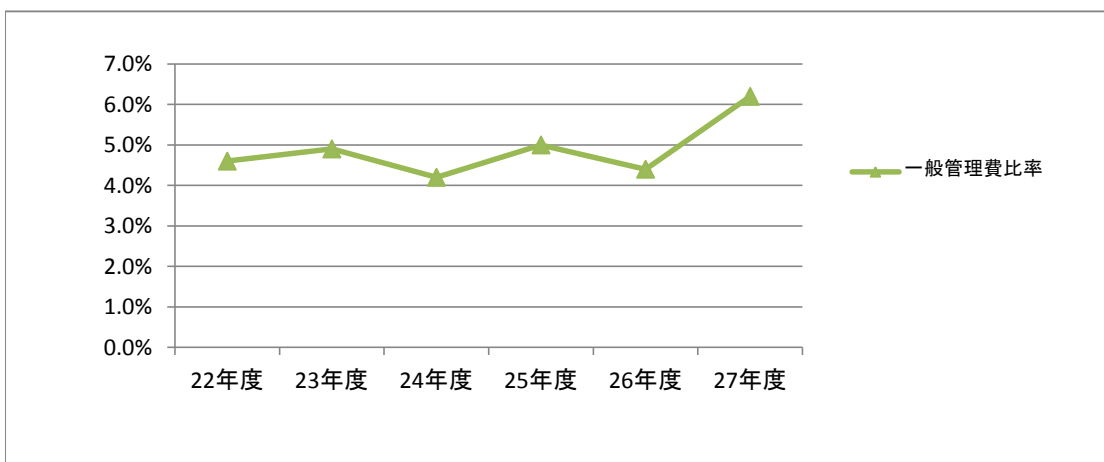
人件費比率は低いほど大学の効率性が高いことを示す指標となりますが、教員を養成するためには多岐にわたる専門的知識を習得させることが必要となり、多くの教員が必要となるため、教員養成大学以外の大学と比べて、人件費比率が高い数値となっています。

## 一般管理費比率

一般管理費比率（効率性／低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般管理費	166	195	162	182	174	247
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006
一般管理費比率	4.6%	4.9%	4.2%	5.0%	4.4%	6.2%



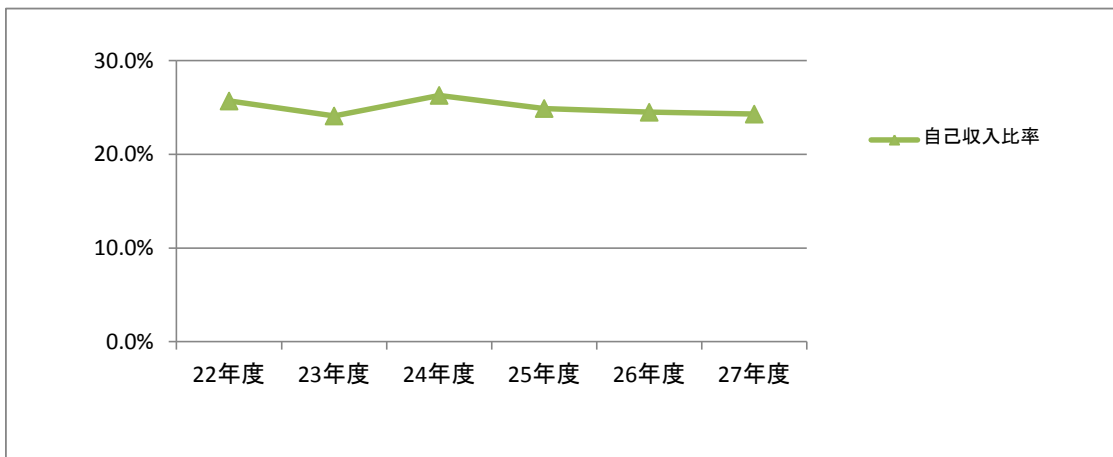
→一般管理費比率は、5.0%以下で推移していましたが、27年度は、管理棟の改修費用やPCB廃棄物処理を実行したため、例年に比べて業務費用が増加し、一般管理費の支出が増額しています。

## 自己収入比率

自己収入比率（発展性／高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生納付金＋雑益	984	1,009	1,055	1,002	1,042	1,017
経常収益	3,830	4,186	4,018	4,018	4,254	4,190
自己収入比率	25.7%	24.1%	26.3%	24.9%	24.5%	24.3%



→自己収入比率は、25.0%前後で推移しています。

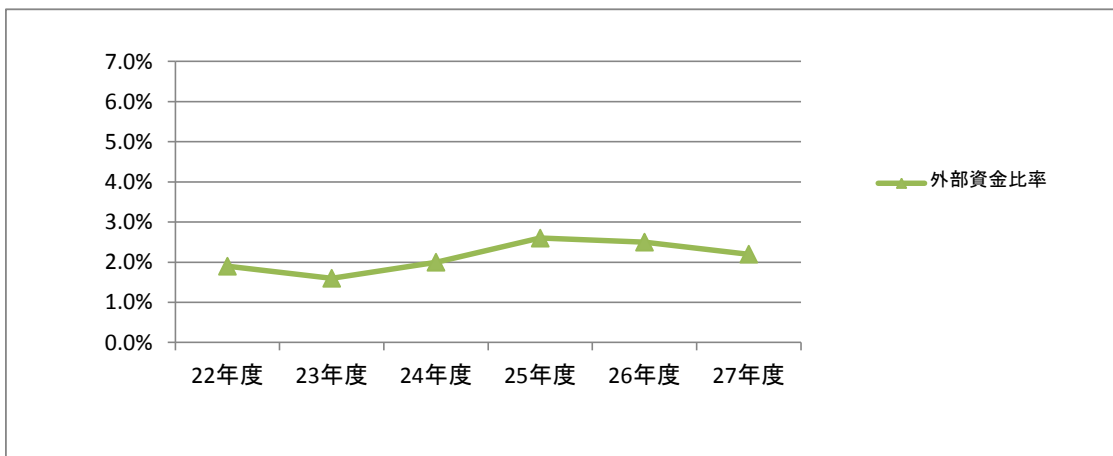
教員養成大学は教員を養成することが目的であるため、自己収入金は学生納付金が多くを占めています。教員養成大学以外の大学と比べて、研究費収入や病院収入がないため自己収入比率は高い数値となっています。

## 外部資金比率

外部資金比率（発展性／高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
外部資金（受研＋受事＋寄附金）	73	69	80	105	108	91
経常収益	3,830	4,186	4,018	4,018	4,254	4,190
外部資金比率	1.9%	1.6%	2.0%	2.6%	2.5%	2.2%



→外部資金比率は、2.0%前後で、ほぼ横ばいで推移しています。

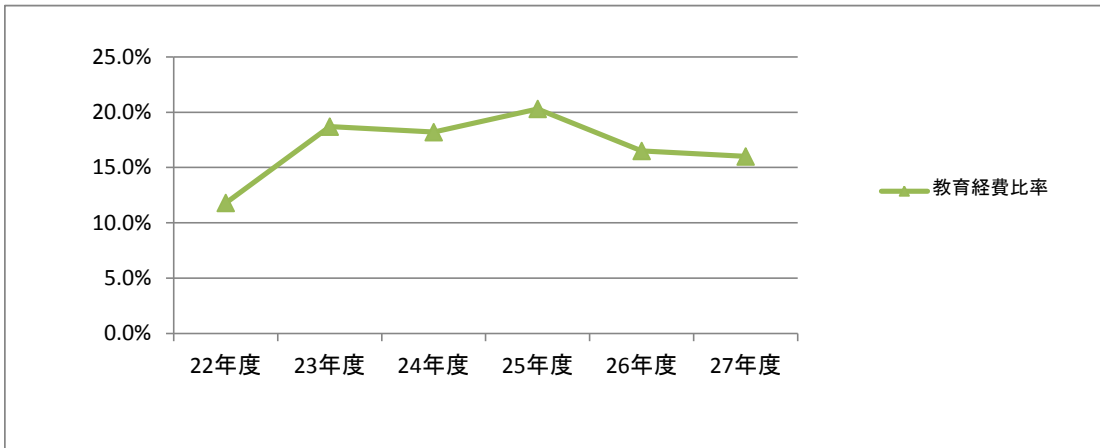
受託事業の受入が減少したことが、26年度と比べて外部資金比率が低くなった一因です。

## 教育経費比率

教育経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教育経費	431	741	699	773	659	641
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006
教育経費比率	11.8%	18.7%	18.2%	20.3%	16.5%	16.0%



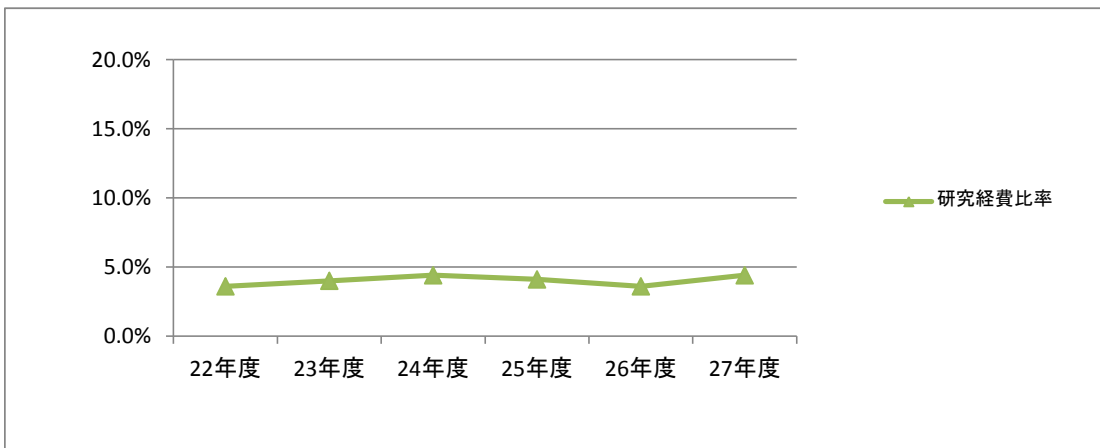
→教育経費比率は、23年度以降大学改革推進等補助金の獲得により、事業遂行に係る教育経費が増加したため5.0%前後の増減で推移しています。大学改革推進等補助金は年度により獲得額の増減があるため27年度は若干減少しました。

## 研究経費比率

研究経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究経費	130	158	170	156	145	177
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006
研究経費比率	3.6%	4.0%	4.4%	4.1%	3.6%	4.4%



→研究経費比率は、22年度以降1.0%の増減幅で、ほぼ横ばいで推移しています。

26年度に比べやや増加している要因は、PCB廃棄物処理の実施にあたり、研究経費の計上が増額したためです。（参考：27年度の研究経費比率は、研究経費におけるPCB廃棄物処理額（48百万円）を除いた場合、3.2%となります。）

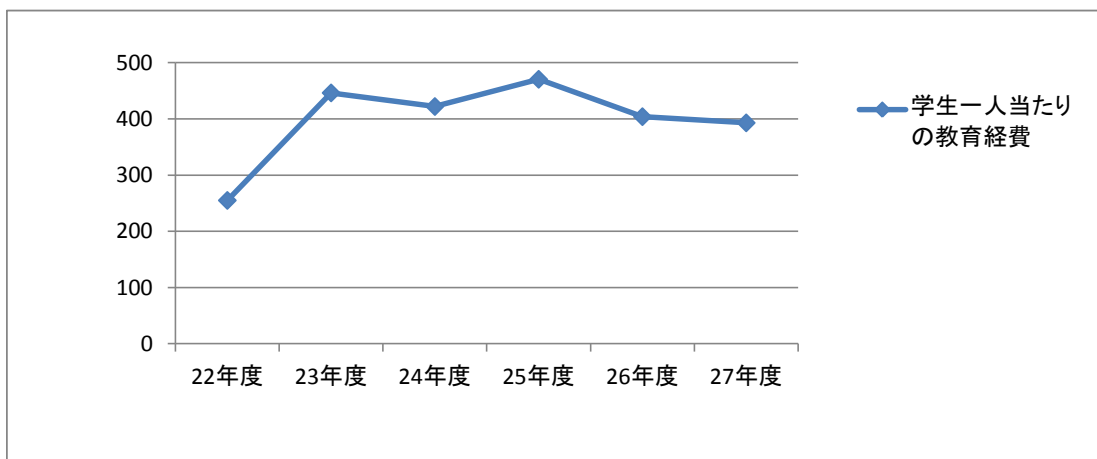


## 学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの教育経費＝教育経費÷学生数（附属学校園を除く）

（単位：千円・人）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生一人当たりの教育経費	255	446	422	470	404	393
教育経費	430,661	741,317	698,947	772,560	658,953	640,539
学生数（附属学校園を除く）	1,690	1,661	1,656	1,642	1,630	1,630



→学生一人当たりの教育経費は、増加傾向で推移しています。

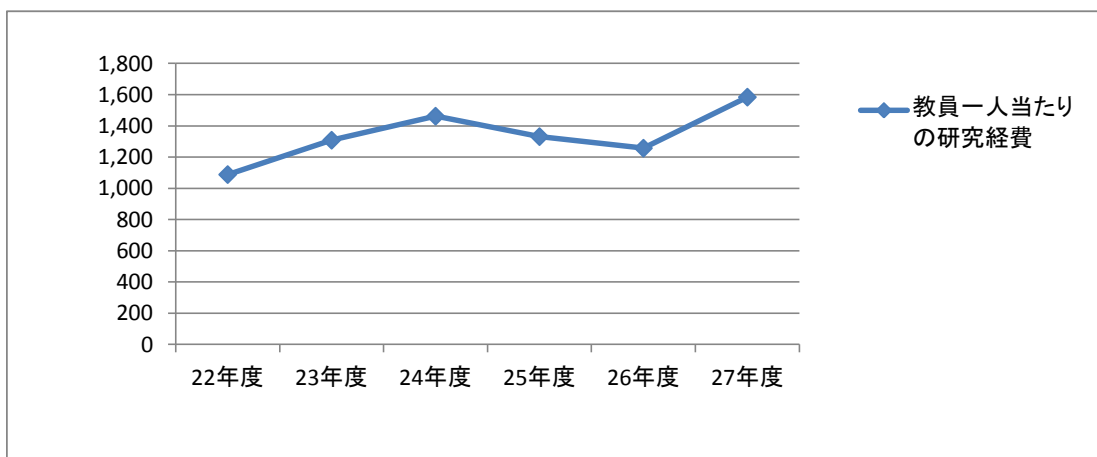
要因は、23年度以降、東日本大震災に伴う授業料免除枠等の拡大、「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」が採択された等により教育経費が確保できた事によるものです。

## 教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数（附属学校園を除く）

（単位：千円・人）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教員一人当たりの研究経費	1,088	1,308	1,462	1,331	1,257	1,584
研究経費	129,499	158,388	169,681	155,841	144,586	177,441
教員数（附属学校園を除く）	119	121	116	117	115	112



→教員一人当たりの研究経費は、第二期中期目標・中期計画の初年度である22年度に比べると大きく増加していることがわかります。

科学研究費補助金や民間研究助成金等の外部資金の増加によるものです。

### 3 財務指標の他大学との比較

※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

#### 自己資本比率

自己資本比率＝自己資本（純資産）÷総資産（高い方が望ましい）

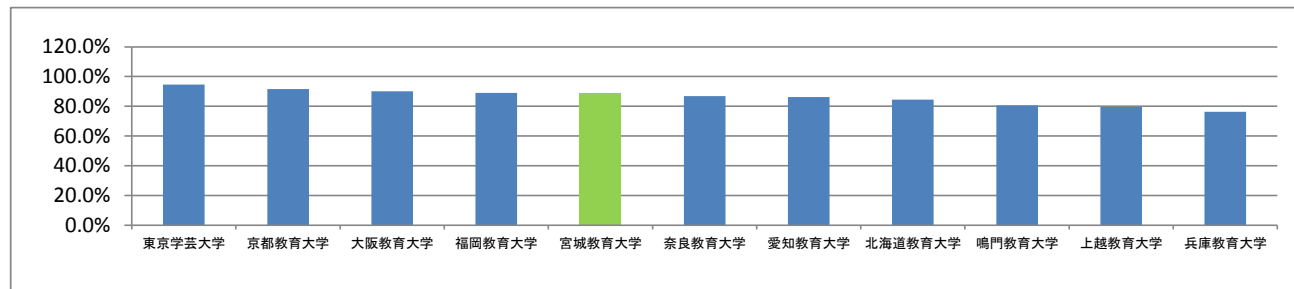
区分	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
平成27年度	94.6%	91.5%	90.0%	89.0%	88.7%	86.9%	86.3%	84.4%	80.7%	79.5%	76.3%

Eグループ平均 90.1%  
(前年度比 1.2%増)

旧帝大平均 70.8%  
(前年度比 1.9%増)

公立A大学 82.9%  
(前年度比 2.3%減)

公立B大学 85.2%  
(前年度比 1.2%増)



※総資本（総資産）は、自己資本（純資産）と他人資本（負債）で構成しています。自己資本比率は、本学及びEグループの平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、負債の割合が低くなっています。これは設備や建物を取得するための投資（借入金等）の割合が旧帝大に比べて低いことが主な要因となっています。

#### 流動比率

流動比率＝流動資産÷流動負債（高い方が望ましい）

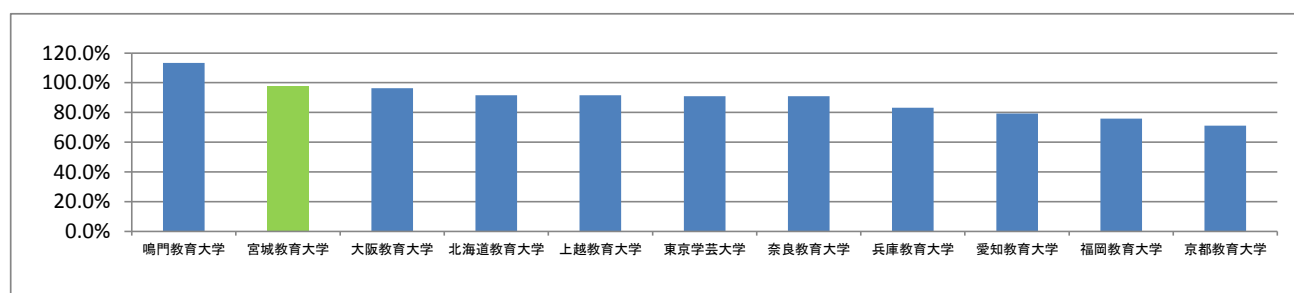
区分	鳴門教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	東京学芸大学	奈良教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	京都教育大学
平成27年度	113.4%	98.1%	96.3%	91.7%	91.7%	91.0%	90.9%	83.3%	79.3%	75.9%	71.1%

Eグループ平均 89.1%  
(前年度比 5.1%減)

旧帝大平均 121.3%  
(前年度比 11.7%増)

公立A大学 154.6%  
(前年度比 20.0%減)

公立B大学 128.2%  
(前年度比 12.3%増)



※流動資産とは一年以内に現金化される（入金される）額を表しており、流動負債とは一年以内に支払わなければならない（出金される）額を表しています。流動比率は、本学及びEグループ平均に比べ、旧帝大平均は高くなっており100%を超えています。本学が100%を割っている要因は、1年以内に支払うリース料を流動負債に振り替えたことにより、流動資産額を上回ってしまったことによるものです。

上表に示す、Eグループとは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収用定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類されています。本学は教育系学部で構成されるEグループとして分類され、Eグループは、北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学で構成されています。なお、旧帝大（旧帝国大学）である北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7総合大学はAグループに分類されています。比較にあたって、本学と学生数や予算規模が同規模の公立大学を「公立A大学」、本学と同様に単科系（美術）学科の公立大学を「公立B大学」と表記しています。

## 人件費比率

人件費比率＝人件費÷業務費 (低い方が望ましい)

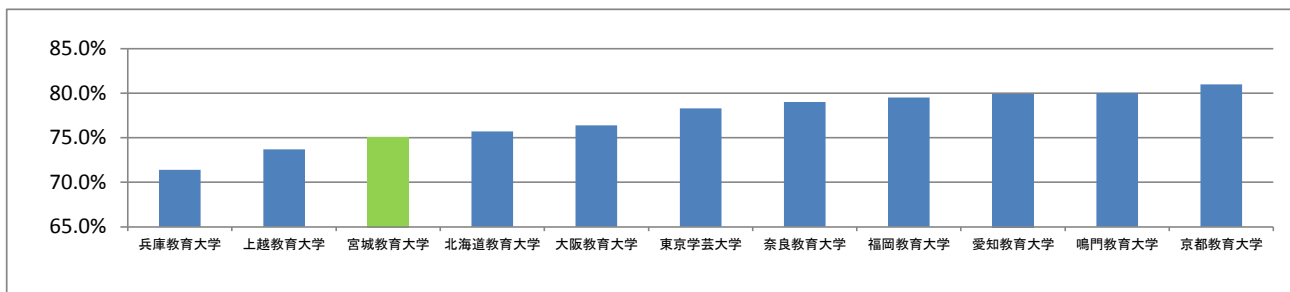
区分	兵庫教育大学	上越教育大学	宮城教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	奈良教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	鳴門教育大学	京都教育大学
平成27年度	71.4%	73.7%	75.1%	75.7%	76.4%	78.3%	79.0%	79.5%	79.9%	80.0%	81.0%

Eグループ平均 77.4%  
(前年度比 1.7%増)

旧帝大平均 44.7%  
(前年度比 0.7%減)

公立A大学 67.3%  
(前年度比 1.5%増)

公立B大学 68.5%  
(前年度比 7.0%減)



※人件費率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均及び2つの公立大学に比べて高くなっており、大学全体の経費（業務費）の4分の3を占めています。  
また、本学では旧帝大平均に比べて、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

## 一般管理費比率

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 (低い方が望ましい)

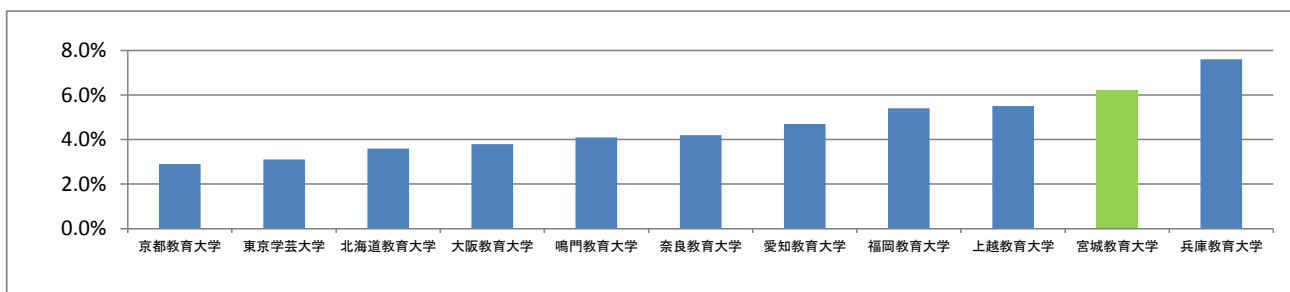
区分	京都教育大学	東京学芸大学	北海道教育大学	大阪教育大学	鳴門教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	上越教育大学	宮城教育大学	兵庫教育大学
平成27年度	2.9%	3.1%	3.6%	3.8%	4.1%	4.2%	4.7%	5.4%	5.5%	6.2%	7.6%

Eグループ平均 4.3%  
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 2.8%  
(前年度比 0.1%減)

公立A大学 10.1%  
(前年度比 1.9%増)

公立B大学 7.2%  
(前年度比 0.7%増)



※一般管理費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

## 自己収入比率

自己収入比率＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益（高い方が望ましい）

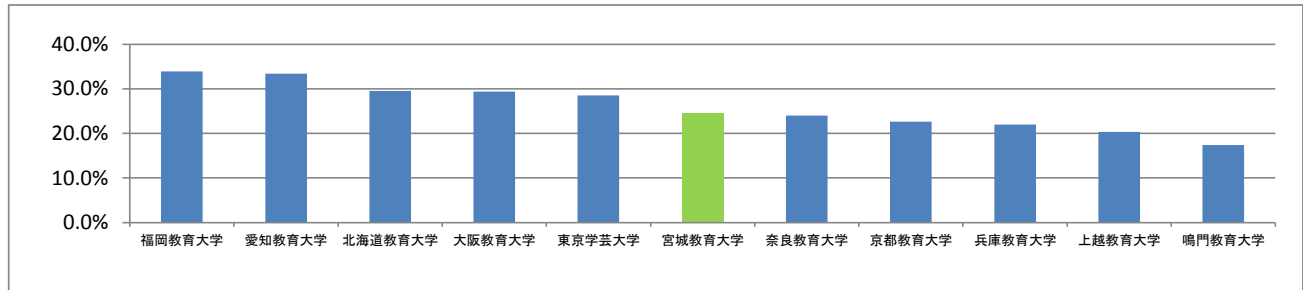
区分	福岡教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	奈良教育大学	京都教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	鳴門教育大学
平成27年度	34.0%	33.7%	30.2%	30.2%	29.5%	24.3%	23.4%	22.0%	21.6%	21.3%	16.0%

Eグループ平均 27.6%  
(前年度比 0.2%増)

旧帝大平均 11.6%  
(前年度比 0.1%増)

公立A大学 35.4%  
(前年度比 同率)

公立B大学 19.4%  
(前年度比 2.6%増)



※自己収入率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。本学やEグループの自己収入のほとんどが授業料・入学料等の学生納付金ですが、旧帝大では財産貸付料や研究関連収入などの雑益の割合が高くなっています。一方、経常収益は、旧帝大では、附属病院や外部資金による収入の割合が高くなっていることにより、自己収入比率としては低くなっています。

## 外部資金比率

外部資金比率＝外部資金（補助金除く）÷経常収益（高い方が望ましい）

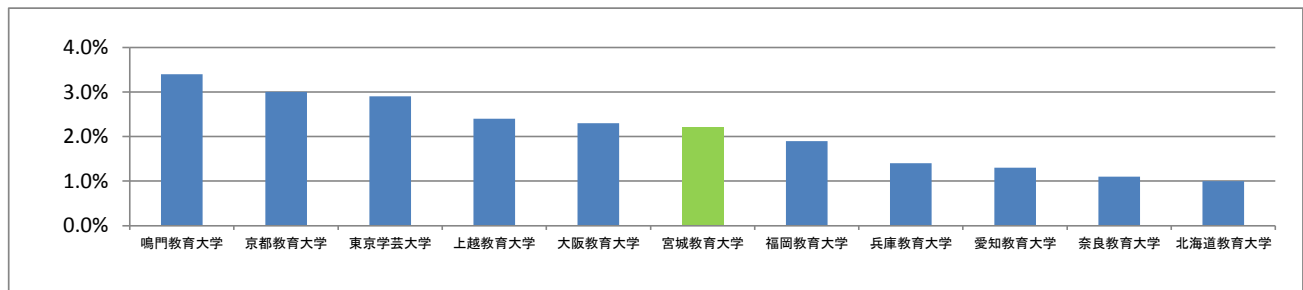
区分	鳴門教育大学	京都教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学
平成27年度	3.4%	3.0%	2.9%	2.4%	2.3%	2.2%	1.9%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%

Eグループ平均 2.1%  
(前年度比 0.1%増)

旧帝大平均 17.5%  
(前年度比 1.4%増)

公立A大学 4.6%  
(前年度比 1.4%減)

公立B大学 2.0%  
(前年度比 0.6%増)



※外部資金比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。本学と比べて旧帝大では、国及び地方公共団体以外からの受託研究・受託事業等による収益が高くなっています。

## 教育経費比率

教育経費比率＝教育経費÷業務費 (高い方が望ましい)

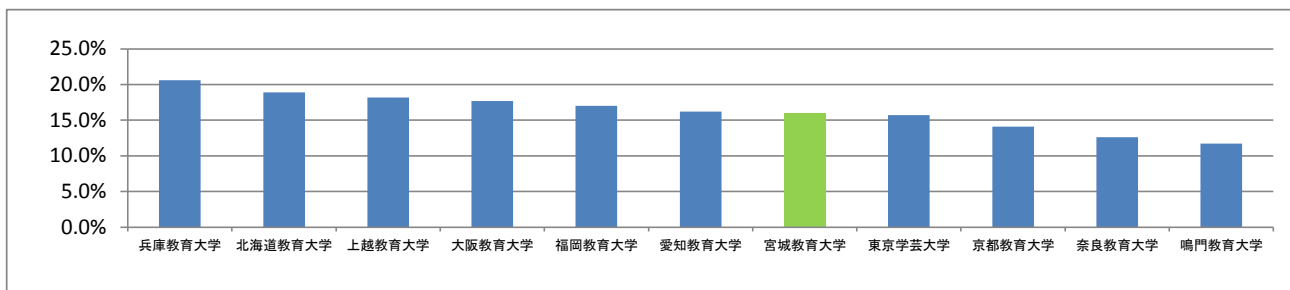
区分	兵庫教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学
平成27年度	20.6%	18.9%	18.2%	17.7%	17.0%	16.2%	16.0%	15.7%	14.1%	12.6%	11.7%

Eグループ平均 16.5%  
(前年度比 1.2%減)

旧帝大平均 5.1%  
(前年度比 0.3%減)

公立A大学 15.4%  
(前年度比 0.1%増)

公立B大学 21.2%  
(前年度比 6.6%増)



※教育経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。  
Eグループは、研究経費に比べて教育経費の割合が高くなっています。  
本学より公立B大学は教育経費の割合が高いため、教育経費比率は高くなっています。

## 研究経費比率

研究経費比率＝研究経費÷業務費 (高い方が望ましい)

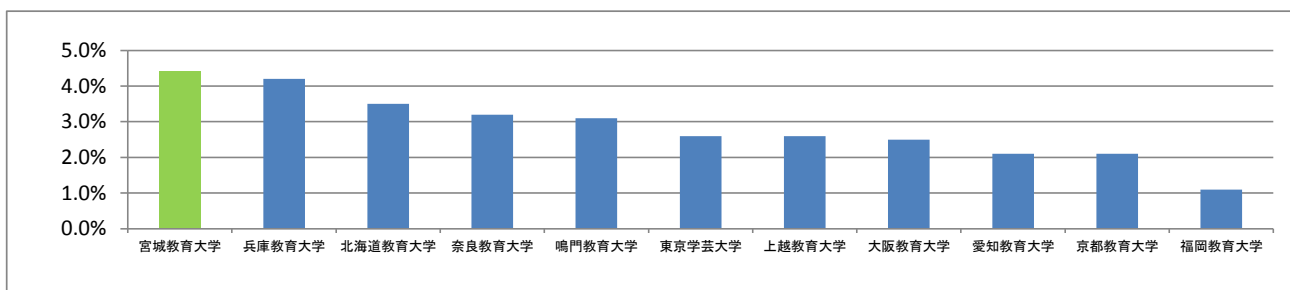
区分	宮城教育大学	兵庫教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
平成27年度	4.4%	4.2%	3.5%	3.2%	3.1%	2.6%	2.6%	2.5%	2.1%	2.1%	1.1%

Eグループ平均 2.8%  
(前年度比 0.3%減)

旧帝大平均 16.0%  
(前年度比 0.7%減)

公立A大学 5.8%  
(前年度比 9.5%減)

公立B大学 4.5%  
(前年度比 0.4%増)



※研究経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。  
Eグループは、教育経費に比べて研究経費の割合が低くなっています。  
本学より公立A大学は外部資金獲得額が高いため、研究経費比率は高くなっています。

## 4 財務指標から見る本学の特徴

※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

※宮城教育大学と同県にある学生数や予算規模において同規模の公立大学を公立A大学、同じく同県にある旧帝大を国立C大学とし、比較しました。

### 学生一人当たりの教育経費が大きい

教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要した費用（人件費を含まない）のことをいいます。

教育経費を学生数（附属学校・園を除く）で除すことにより、学生一人当たりの教育経費を数値化しています。この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に対する資本投下が大きいことを示します。

本学は学生一人当たり約393,000円を充当していると換算され、比較した3校の中で一番大きい数値となります。

財務諸表における、教育経費の中には、授業を行う等の教育に関わる教員の人件費は含まれていませんが、教員の人件費を、学生一人当たりの教育に対する資本投下の教育経費と考え、同じように換算した場合は、学生一人当たり約1,750,000円（年間授業料の約3倍）という値に換算されます。

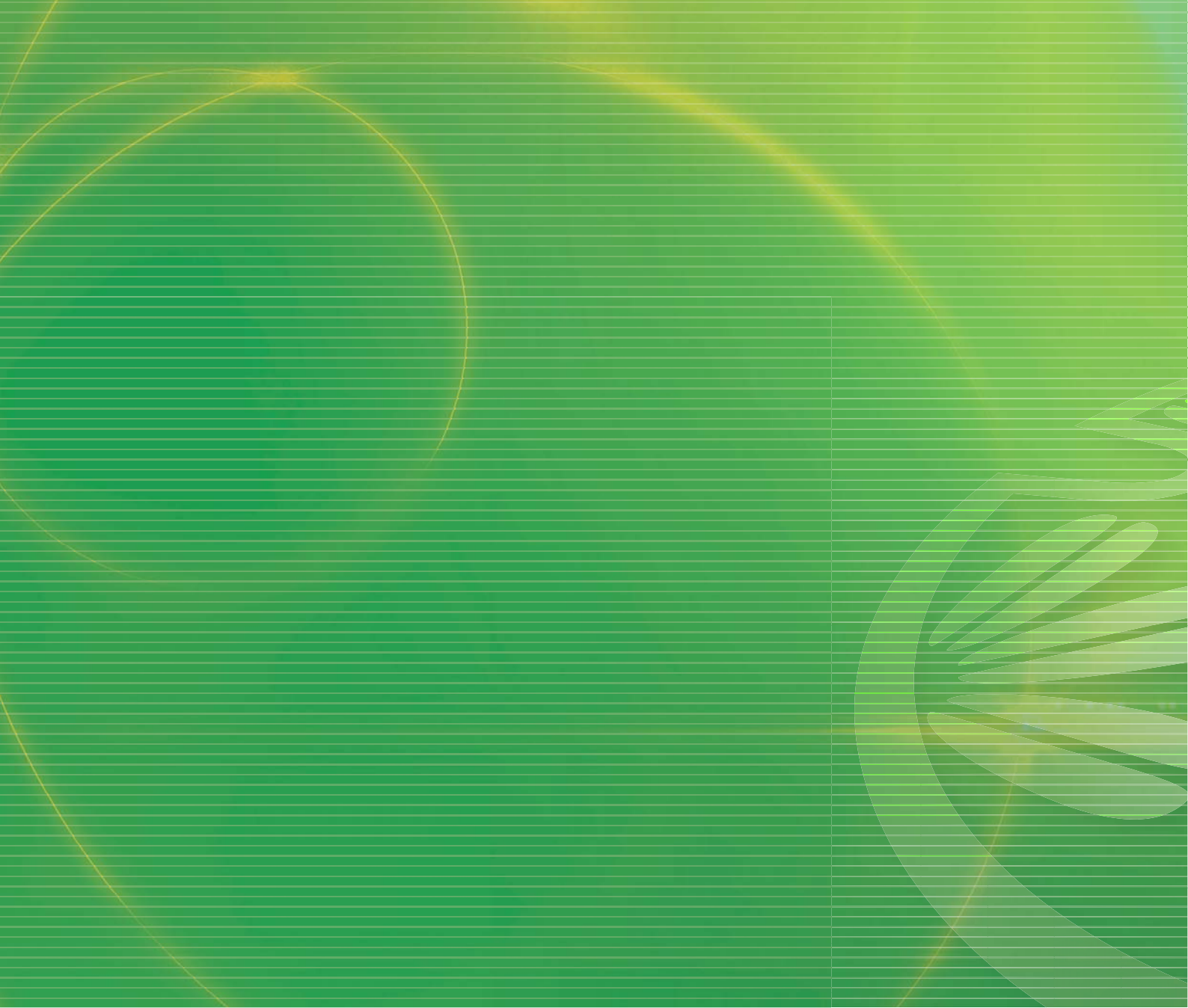
本学は、教員養成大学という性格上、一人の学生を複数の教員で、複数の科目を履修させて教員を養成しています。極めて高い専門的な教育、幅広い学習分野の教育、メンタル面も含めた実践指導力の養成といった教育を日々、充実を図りつつ、重点的に行っていることの現れです。同時に未来を担う優れた教師となるべく人材の育成に手厚いバックアップを図っていることを数値で示しているといえます。

学生一人当たりの教育経費＝教育経費（教員人件費は含まない）÷学生数（附属学校園を除く）

宮城教育大学 393,000円

公立A大学 249,000円

国立C大学 353,000円



国立大学法人  
宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「木なし印刷」にお印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」でお印刷しております。